

みなさん、こんにちば。日本共産党（の□□□□事務所）です。

民主党・野田内閣は消費税10%をめざす増税法案を3月にも提出する「不退転の決意」を表明し、国政の大問題になっています。日本共産党の志位委員長は8日のNHK「日曜討論」で、「ムダづかいを続けながらの大増税」「社会保障を削りながらの大増税」「大増税を強行すれば日本経済の底が抜ける」という「3つの大問題」を指摘しましたが、政府・与党や自民・公明の増税勢力は、なぜ大増税が必要なのか、まともに説明できないまま、暴走しようとしています。

日本共産党は、所得が低い人ほど負担が重い最悪の不公平税制、消費税の増税に断固反対です。庶民増税や社会保障の削減に財源を求めるのではなく、巨大企業やアメリカ中心の政治のゆがみをただして、段階的・連続的に財源を生み出す提案をしています。日本共産党と一緒には、庶民増税なしで、社会保障の財源をつくる政治への転換に、いまこそ力を合わせましょう。

みなさん、日本共産党の財源提案は、3つの改革を連続しておこなうものです。まず、大企業・大資産家向けのゆきすぎた減税をやめ、大型開発や政党助成など歳出のムダにメスを入れます。法人税減税や証券優遇税を改めれば年間1兆7千億円の財源が生まれます。あわせて、九州新幹線の開業で利用者が減り続けている福岡空港に2本目の滑走路をつくる1800億円の計画や、年間320億円の政党助成金の廃止など、税金のムダづかいをやめさせます。

二つ目は、巨大企業や富裕層に応分の負担を求める改革です。日本の巨大企業は、史上最高、260兆円もの内部留保をためこんでいます。欧米では大企業の経営者たちが「もっと自分たち富裕層に課税すべきだ」と声を上げています。非正規雇用をなくし、国民の購買力を高めるなど、日本共産党は、大企業・大資産家に対し、社会的責任にふさわしい応分の負担を求めます。

三つ目の改革は、社会保障の抜本拡充をすすめるため、所得に応じて税を負担する税制改革です。能力に応じた負担、応能負担の原則を徹底することで、社会保障を支える仕組みを作ります。

みなさん、野田改造内閣の発足を受け大手紙が一斉に世論調査を実施し、15日に結果を発表しました。設問に「社会保障の財源」と明記しても、消費税増税に「反対」が軒並み55%を超えました。景気も雇用も地域経済も破壊してしまう消費税増税に、国民の批判は強まる一方です。他方で、増税「賛成」は、3割台にまで減りました。

「朝日」「読売」「日経」などの大手新聞社が、そろって増税支援の社説を掲げるなかでも、国民は消費税増税に厳しい目を向けていることが明らかになりました。野田内閣の支持率も減り続け、増税へ「最強の布陣」(首相)とした内閣改造も、国民の支持を得ていないことが、浮き彫りになりました。

みなさん、民主党が自公政権の時代以上に冷たい政治に逆戻りしたのは、財界・大企業の顔色ばかりうかがい、TPPや基地をおしつけるアメリカの横暴をただ姿勢がないからです。

いま、世界では、ニューヨークのウォール街から始まった貧困と格差に反対する運動が大きく広がっています。日本でも、「原発ゼロ」をはじめ、TPP・環太平洋連携協定反対、そして「大増税ノー」の世論が大きく広がっています。日本共産党は、大企業、アメリカいいなりの政治をおおもとから切り替えます。きたる総選挙では、すべての小選挙区に候補者を擁立し、比例代表選挙とあわせて、躍進をきりひらく決意です。みなさんのご支援を心から呼びかけます。

最後に、くらしや政治の真実を報道する、「しんぶん赤旗」を、「この機会にぜひ」購読下さい。毎朝、お届けする日刊紙は1ヶ月3400円、毎週一回お届けする日曜版は1ヶ月800円です。「しんぶん赤旗」の購読を重ねてお願いし、訴えを終わります。ご協力、ありがとうございます。